



2023年12月26日

## 国際決済銀行による Unified Ledger(統合台帳)構想

公益財団法人 国際通貨研究所  
経済調査部 上席研究員 宮川真一

世界各国で中央銀行デジタル通貨（CBDC）の研究開発が続いているが、このところ国際決済銀行（BIS）の公表資料において、ホールセールCBDCとトークン化された銀行預金等を活用し決済の効率性や安全性を大幅に高めることを目的とする「Unified Ledger（統合台帳）」構想について目にする機会が増えている<sup>1</sup>。

デジタル時代の新しい通貨システムの鍵は tokenization（トークン化<sup>2</sup>）だと言われる。トークン化により中央管理のシステムから脱却しスマートコントラクト<sup>3</sup>の実装等により、現在の通貨システムがこれまで実現できなかった新しいタイプの経済的な効果を実現する可能性がある。嘗てその可能性を感じさせた暗号資産は、価格変動の大きさや管理監督体制の課題等もあり、今後もこうした役割を担うことはなさそうだ。また、昨今、商業銀行や民間決済事業者等が分散台帳技術を使ったステーブルコインの開発に熱心だが、安定している筈の価格がペッグを失うケースが発生し、通貨の単一性（交換の効率性と安全性）が損なわれる可能性があることに加え、それぞれのステーブルコインがサイロ化<sup>4</sup>しており、中央銀行デジタル通貨との相互運用性も欠いているため、このままではトークン化のメリットを十分に享受できない。

こうした状況を打破する仕組みとして、昨今、BISが報告書や講演等において盛んに言及しているのが Unified Ledger（統合台帳）である。統合という名のとおり、中央銀行デジタル通貨、トークン化された銀行預金、その他のトークン化された資産（電子マネー、証券等）の決済を全て1つのプラットフォームに集約することで、通貨の単一性や中央銀行通貨が持つ最終決済性（ファイナリティ）が保証されるという構想だ。例えば、国内外の送金や証券決済において、複数のデータベース間を横断する逐次的なメッ

<sup>1</sup> 「III.Blueprint for the future monetary system : improving the old, enabling the new」 BIS Annual report2023  
2023年6月20日 <https://www.bis.org/publ/arpdf/ar2023e3.htm>

<sup>2</sup> （注）「プログラム可能なプラットフォーム上にデジタルで債権を表現するプロセス」 BIS Annual Economic Report 2023 2023年6月20日

<sup>3</sup> （注）特定の条件が満たされた場合に決められた処理が自動的に実行されるといった契約履行管理の自動化のために使用されるブロックチェーンに保存されたプログラム。

<sup>4</sup> （注）管理されているデータやコンテンツがそれぞれ独立した状態にあり、情報の共有や連携が図れない状態のこと。

セージングの必要性がなくなることで、決済遅延を解消し、決済リスクを軽減するといった効果が期待される。また、貿易金融においては、スマートコントラクト機能により、GPS や IoT 機器から収集した船舶の運航状況等のデータに従った、自動的な融資実行や金利変更が可能となり、船積み書類の偽装による不正取引を防止するといった効果も謳われる。

こうした BIS の動きと歩調をあわせるかたちで、韓国の中央銀行が統合台帳の実験を行うことを公表した<sup>5</sup>。韓国では 2020 年に CBDC 専門の研究部門を立ち上げ、2021 年～2022 年にかけてリテール CBDC に関する多角的な研究が行われた。技術的な理解を大幅に深めたものの、既に国内の決済インフラが発達した世界有数のキャッシュレス大国でもあり、リテール CBDC は民間サービスに対して明確な優位性を示すことは困難であるとして、今のところリテール CBDC 導入の準備に着手する必要性はないと結論付けた。これ以降、韓国の CBDC の取り組みに関する報道を目にすることは少なかったが、今回、改めてホールセール CBDC を含めた統合台帳のプロジェクトに BIS と協働で取り組むことを公表し、その目的を次のように説明している。①暗号資産に対する国民の関心をより革新的、建設的かつ責任ある決済システムに向けること、②トークン化という新たな概念の資産領域への統合を支援すること、③プログラマブルなデジタル通貨を導入することで、決済システムの効率を大幅に向上させること、④個々の銀行やトークン化された資産ネットワークの運営者が独自にシステムを構築した場合に起こりうるサイロ化の弊害を防ぐこと。また、韓国銀行の総裁は、最近の講演においてステーブルコインの利用が拡大する動きに対し、CBDC の導入を検討する緊急性を強調している<sup>6</sup>。統合台帳の実現を前提にすれば、様々なデジタル通貨が同一のプラットフォーム上で活用可能となり、それらの裏付けとなるホールセール CBDC を発行するメリットが出てくる可能性がある。

世界中の中央銀行が BIS 等と協働し CBDC の発行を模索する様々なプロジェクトを遂行してきたが、先進国において CBDC の発行を決定した国はまだない。こうしたなか、統合台帳という新しい構想に期待が集まるが、韓国銀行自身が公表レポートの中で、中央銀行が運営する単一のネットワーク上で全てのトークン化された資産を発行・流通させることは現実的でないかもしれないと言及しているように、実現可能性は未だ不透明である。然しながら、一旦、リテール CBDC の導入準備を不要と結論付けた韓国が、ホールセールの面から CBDC の再検討を表明したことは注目される。先進国の多くが既存の整備された決済インフラに対するリテール CBDC の明確な優位性を見いだせないなか、統合台帳の構想は各国の CBDC 発行や、その先にあるクロスボーダー決済への活用の議論に何らかの影響を与える可能性はあり、韓国以外の先進国が追随するかという点も含め、その成り行きを見守りたい。

以上

<sup>5</sup> 「Bank of Korea's CBDC project : a step toward new financial market infrastructure」 BIS 2023 年 10 月 4 日 <https://www.bis.org/publ/othp77.htm>

<sup>6</sup> YONHAP NEWS 2023 年 12 月 15 日 <https://en.yna.co.kr/view/AEN20231215002300320>

当資料は情報提供のみを目的として作成されたものであり、何らかの行動を勧誘するものではありません。ご利用に関しては、すべて御客様御自身でご判断下さいますよう、宜しくお願い申し上げます。当資料は信頼できると思われる情報に基づいて作成されていますが、その正確性を保証するものではありません。内容は予告なしに変更することがありますので、予めご了承下さい。また、当資料は著作物であり、著作権法により保護されております。全文または一部を転載する場合は出所を明記してください。

Copyright 2023 Institute for International Monetary Affairs (公益財団法人 国際通貨研究所)

All rights reserved. Except for brief quotations embodied in articles and reviews, no part of this publication may be reproduced in any form or by any means, including photocopy, without permission from the Institute for International Monetary Affairs.

Address: Nihon Life Nihonbashi Bldg., 8F 2-13-12, Nihonbashi, Chuo-ku, Tokyo 103-0027, Japan

Telephone: 81-3-3510-0882

〒103-0027 東京都中央区日本橋 2-13-12 日本生命日本橋ビル 8 階

電話 : 03-3510-0882 (代)

e-mail: [admin@iima.or.jp](mailto:admin@iima.or.jp)

URL: <https://www.iima.or.jp>